

ここが聞きたい!!

7名が登壇

急がれる小中学校の耐震補強！

田村三郎 議員

問 本年5月12日、中国四川省においてマグニチュード8.0という大地震が発生し、又岩手・宮城内陸地震が発生し、多くの人々が亡くなっている。本町としても、東南海・南海地震の防災対策推進地域に指定されているので、いつこのような大地震が発生してもおかしくない。子供達は周防大島の宝であり、万一大地震によって小中学校が倒壊し子供達が被害にあう様な事態になれば、本町の未来はない。つい先日、文部科学省の発表によると、「全国で耐震補強ができてい



ない小・中学校が4割程度ある」との事であった。本町の小・中学校で未だ耐震補強ができていない学校はどのくらいあるのか。又耐震補強ができていない学校については今後どのようにしていくのか問う。

答 (教育長) 耐震補強が必要な学校は、小、中学校それぞれ6校である。将来的に中核校となる学校を主体に計画的効率的に推進して行く。

問 改正地震防災対策特別措置法が本年6月11日に成立し、国庫補助を1/2から2/3に引きあげた。それにともない岩国市では、小中学校の耐震化を前倒しし、補正予算も出す予定との報道があったが、本町としてもそうすべきと思うが。

答 (教育次長) 可能な限り、前倒しするようにしていきたい。

町職員の町外からの通勤者の実態は！

神岡光人 議員

問 本町では、人口減を食い止めるため、予算計上し定住促進などあらゆる角度からの施策を展開している。町職員のうち町外からの通勤者の実態をお尋ねする。



通勤者の数。住民税や通勤手当等、町のマイナスとなる数値を年額で。法的規制はできないと思うが、町として町内へ居住するよう、指導など行ってきたのか。

答 (町長) 4月1日現在、町外通勤者は30名。うち、町内から町外へ移転したものは15名。

通勤手当の総額は月額でおよそ58万8千円。町民税の年総額は、305万円。年間の総額は1千万円位。

町外に居住すると、手当てや税などの金銭的なものだけでなく、防災対策や危機管理において好ましくない。配偶者の勤務や子供の教育などの理由と思われるが、法的強制力はないので、今後個々の自覚を促していきたい。

問 定住施策を展開しながら、一方では、子供の教育だからと、職員の町外への転出を許せば、みんな転出しませんか。島の高校から立派な大学へ現に入っている。正当な理由なく、転出するものは厳しく指導すべきだと指摘する。

